

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	56,089人 59,024人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1															
		面積	積密度	146.38km <sup>2</sup> 383人	25.3.31	56,295人	55,625人	区分	22年国調	17年国調	12	2378	千葉県 山武市 地方交付税種地	2-3															
		人口	増減率	-0.3%	24.3.31	56,474人	56,474人	第1次	3,072 11.9	4,417 14.8	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
歳入の状況(単位千円・%)		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	5,475,612	23.4	5,475,612	41.2	普通税	5,475,612	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	428	1,396,609	3,263
地方譲与税	363,510	1.6	363,510	2.7	法定普通税	5,475,612	100.0	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計				
利子割交付金	10,797	0.0	10,797	0.1	市町村民税	2,601,475	47.5	-	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計					
配当割交付金	12,122	0.1	12,122	0.1	個人均等割	75,817	1.4	-	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計						
株式等譲渡所得割交付金	3,524	0.0	3,524	0.0	所得割	2,090,403	38.2	-	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計							
地方消費税交付金	465,960	2.0	465,960	3.5	法人均等割	130,182	2.4	-	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計								
ゴルフ場利用税交付金	72,173	0.3	72,173	0.5	法人税割	305,073	5.6	-	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,407,277	44.0	-	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計										
自動車取得税交付金	103,303	0.4	103,303	0.8	うち純固定資産税	2,393,537	43.7	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,156	2.2	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計												
地方特例交付金	18,789	0.1	18,789	0.1	市町村たばこ税	343,527	6.3	-	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計													
地方交付税	7,696,874	32.9	6,697,406	50.4	鉦産税	5,177	0.1	-	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計														
普通交付税	6,697,406	28.6	6,697,406	50.4	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
特別交付税	634,992	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
震災復興特別交付税	364,476	1.6	-	-	目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
(一般財源計)	14,222,664	60.7	13,223,196	99.6	法定目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
交通安全対策特別交付金	11,791	0.1	11,791	0.1	入湯税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
分担金・負担金	176,044	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
使用料	307,825	1.3	35,320	0.3	都市計画税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
手数料	76,211	0.3	6	0.0	水利地益税等	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
国庫支出金	1,797,429	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
都道府県支出金	1,473,664	6.3	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
財産収入	85,700	0.4	8,934	0.1	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
寄附金	1,384	0.0	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
繰入金	380,580	1.6	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
繰越金	705,306	3.0	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
繰上り収入	879,729	3.8	1,457	0.0	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
地方債	3,294,763	14.1	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
うち臨時財政対策債	1,106,563	4.7	-	-	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
歳入合計	23,413,090	100.0	13,280,704	100.0	合 計	5,475,612	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率														
人件費	3,818,931	17.2	3,490,748	3,482,387	24.2	議会費	212,304	1.0	6,416	212,304	議会費	212,304	1.0	3,482,387	24.2														
うち職員給料	2,460,273	11.1	2,202,931	-	-	総務費	3,453,843	15.6	802,010	2,276,704	総務費	3,453,843	15.6	-	-														
扶助費	2,822,692	12.7	826,175	812,361	5.6	民生費	6,891,227	31.1	965,523	3,426,304	民生費	6,891,227	31.1	812,361	5.6														
公債費	2,904,673	13.1	2,822,683	2,822,683	19.6	衛生費	2,149,290	9.7	23,958	1,885,218	衛生費	2,149,290	9.7	2,822,683	19.6														
元金	2,623,754	11.8	2,546,514	2,546,514	17.7	労働費	68,697	0.3	-	-	労働費	68,697	0.3	2,546,514	17.7														
利子	280,919	1.3	276,169	276,169	1.9	農林水産業費	817,368	3.7	125,849	592,759	農林水産業費	817,368	3.7	276,169	1.9														
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	169,768	0.8	9,362	151,257	商工費	169,768	0.8	-	-														
(義務的経費計)	9,546,296	43.1	7,139,606	7,117,431	49.5	土木費	1,167,598	5.3	751,856	631,876	土木費	1,167,598	5.3	7,117,431	49.5														
物件費	2,707,429	12.2	2,073,748	1,648,244	11.5	消防費	1,093,263	4.9	44,653	994,538	消防費	1,093,263	4.9	1,648,244	11.5														
維持補修費	117,810	0.5	117,667	117,667	0.8	教育費	3,245,054	14.6	1,073,965	2,194,567	教育費	3,245,054	14.6	117,667	0.8														
補助費等	3,309,622	14.9	2,963,898	2,646,573	18.4	災害復旧費	780	0.0	-	680	災害復旧費	780	0.0	2,963,898	18.4														
うち一部事務組合負担金	1,686,786	7.6	1,683,182	1,670,150	11.6	公債費	2,904,673	13.1	-	2,822,683	公債費	2,904,673	13.1	1,670,150	11.6														
繰出金	2,025,008	9.1	1,714,119	1,369,652	9.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	1,369,652	9.5														
積立金	565,154	2.5	287,081	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-														
投資・出資金・貸付金	98,174	0.4	19,674	19,674	0.1	歳出合計	22,173,865	100.0	3,803,592	15,188,890	歳出合計	22,173,865	100.0	19,674	0.1														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,378,642	10.9	642,756	1,490,890	経常経費充当一般財源等計	2,378,642	10.9	-	-														
投資的経費	3,804,372	17.2	873,097	12,919,241千円	-	公営事業等への繰出	228,470	1.0	283,933	11,411	公営事業等への繰出	228,470	1.0	873,097	17.2														
うち人件費	92,950	0.4	92,950	-	-	上下水道	173,190	0.8	11,411	-	上下水道	173,190	0.8	92,950	0.4														
普通建設事業費	3,803,592	17.2	872,417	89.8%	97.3%	下水道	125,164	0.6	21,875	-	下水道	125,164	0.6	872,417	17.2														
うち補助	409,544	1.8	64,254	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	92	-	工業用水道	-	-	64,254	1.8														
うち単独	3,339,067	15.1	761,982	歳入一般財源等	16,419,980千円	723,709	3.3	723,709	103	723,709	工業用水道	-	-	761,982	15.1														
災害復旧事業費	780	0.0	680	歳入一般財源等	16,419,980千円	1,128,109	5.1	1,128,109	244	1,128,109	国民健康保険	723,709	3.3	680	0.0														
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,419,980千円	-	-	-	-	-	その他	1,128,109	5.1	-	-														
歳出合計	22,173,865	100.0	15,188,890	16,419,980千円	-	歳入一般財源等	1,128,109	5.1	244	1,128,109	その他	1,128,109	5.1	15,188,890	100.0														
												区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)															
												基準財政収入額	5,264,791	5,465,006															
												基準財政需要額	10,089,102	10,152,962															
												標準税収入額等	6,705,699	6,939,096															
												標準財政規模	14,509,668	14,586,702															
												財政力指数	0.53	0.54															
												実質収支比率(%)	7.3	6.5															
												公債費負担比率(%)	17.2	16.1															
												健全化判断比率	-	-															
												実質赤字比率(%)	-	-															
												連結実質赤字比率(%)	-	-															
												実質公債費比率(%)	13.8	14.3															
												将来負担比率(%)	23.8	24.6															
												積立金	6,497,037	6,264,404															
												現在高	1,630,802	1,622,561															
												地方債現在高	6,530,715	6,087,015															
												地方債現在高																	

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	56,089人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村 類 型	- 1	
	口	17年国調	59,024人	25.3.31	56,295人	55,625人	区 分	22年国調	17年国調	12	2378	千葉 山武	地 方 交 付 税 地	2-3
		増減率	-5.0%				24.3.31	56,474人	56,474人					
	面積(24.10.1)		146.38km <sup>2</sup>		増減率	-0.3%		第2次	6,585人	7,769人				
人口密度(国調人口)		383人					第3次	16,139人	17,492人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	97,266	125,458	23.4	29.0	97,266	119,981	人件費(a)	67,838	66,779	17.2	16.1	61,860	59,800	24.2	25.0
地方譲与税	6,457	3,855	1.6	0.9	6,457	3,855	うち職員給	43,703	42,154	11.1	10.2				
利子割交付金	192	348	0.0	0.1	192	348	扶助費	50,141	74,000	12.7	17.8	14,430	22,734	5.6	9.5
配当割交付金	215	260	0.1	0.1	215	260	公債費	51,597	44,969	13.1	10.8	50,141	42,578	19.6	17.8
株式等譲渡所得割交付金	63	73	0.0	0.0	63	73	元利元金	46,607	39,292	11.8	9.5	45,235	37,011	17.7	15.5
地方消費税交付金	8,277	8,927	2.0	2.1	8,277	8,927	償還金{	4,990	5,666	1.3	1.4	4,906	5,556	1.9	2.3
ゴルフ場利用税交付金	1,282	450	0.3	0.1	1,282	450	一時借入金利息	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	169,576	185,748	43.1	44.7	126,431	125,112	49.5	52.4
自動車取得税交付金	1,835	1,196	0.4	0.3	1,835	1,196	物件費	48,094	54,041	12.2	13.0	29,279	32,168	11.5	13.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,093	4,457	0.5	1.1	2,090	3,350	0.8	1.4
地方特例交付金	334	574	0.1	0.1	334	574	補助費等	58,791	39,697	14.9	9.6	47,013	24,961	18.4	10.4
地方交付税	136,724	99,459	32.9	23.0	118,970	84,227	一部組合負担金	29,963	13,458	7.6	3.2	29,668	11,550	11.6	4.8
普通交付税	118,970	84,227	28.6	19.5	118,970	84,227	上記以外のもの	28,827	26,240	7.3	6.3	17,345	13,411	6.8	5.6
特別交付税	11,280	11,312	2.7	2.6	-	-	繰出金	35,971	40,928	9.1	9.9	24,330	29,815	9.5	12.5
震災復興特別交付税	6,474	3,920	1.6	0.9	-	-	積立金	10,039	26,773	2.5	6.4				
(一般財源計)	252,645	240,600	60.7	55.6	234,891	219,890	投資・出資・貸付金	1,744	7,783	0.4	1.9	349	226		
交通安全対策特別交付金	209	177	0.1	0.0	209	177	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	3,127	3,887	0.8	0.9	-	-	投資的経費	67,579	55,694	17.2	13.4	15,509	14,910	6.1	6.2
使用料	5,468	5,689	1.3	1.3	627	555	うち人件費(b)	1,651	1,452	0.4	0.3	1,651	1,354	0.6	0.6
手数料	1,354	2,176	0.3	0.5	0	5	普通建設事業費	67,565	50,880	17.2	12.3	15,497	13,686	6.1	5.7
国庫支出金	31,929	66,092	7.7	15.3	-	-	うち補助	7,275	22,608	1.8	5.4	1,141	1,994	0.4	0.8
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	414	-	0.1	-	414	うち単独	59,314	26,879	15.1	6.5	13,536	11,229	5.3	4.7
都道府県支出金	26,178	30,818	6.3	7.1	-	-	災害復旧事業費	14	4,814	0.0	1.2	12	1,225	0.0	0.5
財産収入	1,522	2,260	0.4	0.5	159	453	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	25	645	0.0	0.1	-	-	歳出合計	393,887	415,121	100.0	100.0	229,492	215,631	89.8	90.2
繰入金	6,760	9,113	1.6	2.1	-	-	うち人件費(a)+(b)	69,489	68,230	17.6	16.4	61,860	59,800	24.2	25.0
繰越金	12,529	14,802	3.0	3.4	-	-									
諸収入	15,627	13,640	3.8	3.2	26	128									
地方債	58,527	42,257	14.1	9.8	-	-									
歳入合計	415,900	432,570	100.0	100.0	235,913	221,628									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,771	3,756	114	10	3,771	3,755	歳入総額	23,413,090	30,193,198	
総務費	61,353	68,509	14,247	4,090	40,442	43,860	歳出総額	22,173,865	28,975,275	
民生費	122,413	132,068	17,151	2,684	60,863	64,913	歳入歳出差引	1,239,225	1,217,923	
衛生費	38,179	35,814	426	2,661	33,488	28,552	実質収支	1,056,031	873,469	
労働費	1,220	1,889	-	32	-	521	経常一般財源等収入額	13,280,704	15,469,552	
農林水産業費	14,519	12,494	2,236	4,510	10,530	7,627	経常経費充当一般財源等	12,919,241	15,050,979	
商工費	3,016	8,210	166	933	2,687	4,176	基準財政収入額	5,264,791	7,221,946	
土木費	20,741	41,775	13,356	18,432	11,224	25,532	基準財政需要額	10,089,102	12,145,043	
消防費	19,420	15,835	793	2,215	17,667	13,064	標準財政規模	14,509,668	16,463,521	
教育費	57,644	44,749	19,077	15,189	38,983	28,780	経常収支比率%	89.8	90.2	
災害復旧費	14	4,814	-	-	12	1,225	財政力指数	0.53	0.63	
公債費	51,597	44,973	-	-	50,141	43,678	実質収支比率%	7.3	5.3	
諸支出費	-	236	-	127	-	156	公債費負担比率%	17.2	15.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	13.8	10.3	
歳出合計	393,887	415,121	67,565	50,880	269,809	265,837				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	7.19	7.00	本 庁	22,456	24,029	市区町村長	8,000	8,168
うち技能職員	0.25	0.50	支所・出張所等	9,676	7,640	副市区町村長	6,900	6,891
教育公務員	0.41	0.24	施 設	11,571	10,485	教 育 長	6,100	6,278
臨時職員	-	0.01	合 計	43,703	42,154	議 会 議 長	4,000	4,676
合計	7.60	7.25				議 会 議 員	3,000	3,850

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。